

# 学生消費者主義の現代的展開

—学生の権利意識 (student entitlement) に注目して—

間 篠 剛 留

## 1. はじめに

ある学生は、「私はこの科目でA評価が必要なんです」と、まるでA評価が獲得されるものではなく、当然の権利かのように発言した。別の学生は授業料を払っているというだけで良い成績を得ることを望み、教授陣に対して「私のために働きなさい」と言いきえした。最も権利意識の高い者は、「あなたが私の成績をAに変えるまで、私はあなたのオフィスを出ていきません」などといったことを言って訴え、良い成績を取ろうと心に決めている。<sup>1)</sup>

近年、米国を中心として、高等教育における「学生の権利意識」(student entitlement) や「学業上の権利意識」(academic entitlement) についての議論や研究が盛んに行われている。これは学費というコストを支払う学生が、責任の所在を他者に置き、労力無しに高い成績や学位を求める意識であり、自分たちにはそうした権利があるという意識を指す。後に述べる通り、学生のこのような態度に関して、その要因が何なのか、他のどのような特徴と関連があるのか、そしてその権利意識を克服するためにどのようにすべきかといった点に関心が寄せられている。従来、高等教育論においてはRiesman以降「学生消費者主義」が論ぜられてきたが、こうした権利意識論は、その現代的な展開を示すものだといえよう。

「学生消費者主義」は1980年に発表されたRiesmanの著作『高等教育論——学生消費者主義の大学』にさかのぼる<sup>2)</sup>。当時アメリカは、高等教育の黄金期を支えた青年人口および政府からの予算のいずれも急増期が終わり、大卒者を吸収してくれる労働市場も停滞期を迎えていた。そのため、大学は自らの生き残りをかけて学生をひきつけようとしていった。これまでは待つていればいくらでも学生が押し寄せてきた状況から、大学の側から学生を集めなければならないような状況を迎えたのである。Riesmanが「学生消費者主義」という言葉で描き出したのは、大学をめぐる権力の座が教授陣から学生へと移行した時代の高等教育の様子であった。

日本において学生消費者主義が論ぜられる際には、学生に迎合する大学やそこに安住する

学生の姿が揶揄されたり、大学や学生・若者の今後についての不安が語られたりすることも少なくない<sup>3)</sup>。しかし、Riesmanは必ずしも消費者としての学生を全て否定的にとらえているわけではなかった。Riesmanが望んだのは、学生がサービスとしての教育を受け取るだけの受動的な消費者にとどまるのではなく、消費者としての権利を行使し、自らの学習目標にそって経験を統合していくことであった。喜多村はこうしたRiesmanの主張をひきとり、大学の役割を次のように述べている。

大学は学生の欲求と必要とを知ると同時に、それに媚びた対応をするべきではない。学生の欲求が真に学生の成長発達に資する方向に、そして学生が、社会の期待に応え、これからの社会の担い手になり得るような大学を選ぶ方向に主導権を発揮しなければならない。<sup>4)</sup>

これは顧客志向政策のゴールの設定を顧客に任せるのではなく、企業が自分の責任でゴールを設定する必要があるという「脱『顧客志向』」の考え方<sup>5)</sup>に基づくものであった。顧客の欲求と必要性を満たそうとするだけでは、顧客の近視野的で利己的な考えに支配されてしまう。そうではなく、顧客の欲求や必要性を考えつつも、顧客の指摘していない社会全体の要請や課題も汲み取り、応答するべきだということである。

ただし、現実がRiesmanや喜多村の望んだように進んだかということ、そうとは言い切れない。むしろ現代においても彼らの指摘したことは課題であり続けている。たとえば松下は日本の学生には特に受動性が目立つと指摘し、「いかにして学生を教育サービスの消費者であるだけでなく自分の学習の生産者でもあるように育てていくかが課題となる」と主張している<sup>6)</sup>。学生の受動性にいかに向き合うかということは、今後も高等教育をめぐる重要な課題でありつづけると考えられる<sup>7)</sup>。

さて、このような状況を踏まえたとき、「学生消費者主義」がその後どのように議論され研究されているのかを整理することは、今後の対策を考えるうえでの重要な基礎作業となると考えられる。しかしながら、松下の研究以降、学生消費者主義を中心的に扱った研究は国内ではあまり見られない。最近の研究としては、米国における消費者主義の歴史の変遷を検討した上沼のものが挙げられるが<sup>8)</sup>、近年の動向については研究の対象とはなっていない。

そこで本稿は、米国を中心とする海外において、学生消費者主義が現在どのように議論され研究されているのかを概観し、その特徴を明らかにする。文献レビューが本稿の主たる目的であるが、そこから得られる示唆にも言及したい。まずは学生消費者主義が強い影響を及ぼす背景として、高等教育に対する企業文化の影響についてまとめる。そのうえで、「学生の権利意識」および「学業上の権利意識」に関する議論の傾向を整理し、その特徴と今後の可能性について論ずる。

## 2. 高等教育に対する企業文化の影響

近年、高等教育が市場化の傾向にあることが様々な所で指摘されている<sup>9)</sup>。それは特に、企業文化が高等教育を浸食しているという形で描かれる。これは学生消費者主義を育てる、実に豊かな土壌となっているといえよう。

Girouxは、企業文化が学术界を侵食しており、市民的な議論が商業化・民営化・規制緩和に取って代わられている現状を懸念する。「規制緩和や市場の勝利という新自由主義的な時代の中で、多くの学生やその家族はもはや高等教育が高等学術（higher learning）に関することであるとは考えず、求人市場へのより良い足がかりを得るためのものとして考える」<sup>10)</sup>。Girouxによれば、大学が企業をモデルとする中で、教員も脅威にさらされている。「市場での交換価値の高い知識こそが重要なのであり、そうした意味では計れないリベラル・アーツや人文学といった分野は資金不足となるか、学術的知識のヒエラルキーとはほとんど関係ないものとなることを認めるかすることになる」<sup>11)</sup>。こうした中、学生に対して提供されるのは学びや学術ではなく、消費者としての満足である。そうすると、Riesmanが望んだような、学生の積極的な参加は困難となる。

Girouxはこのような状況を批判的に捉え、高等教育は、それを企業化しようとする動きに対する民主的・市民的生活に不可欠の資源として捉えられるべきであると主張する。

高等教育は、学生が権威を疑う力を学び、積極的関与のシティズンシップの理念を回復し、公共善の重要性を再認識し、変化をもたらす力を拡張することのできる数少ない空間のひとつであるため、民主的な領域として尊重されなければならない。<sup>12)</sup>

社会的責任、ポリティクス、そして人間の生の尊厳に関連する問題の幅広い文脈にあって、高等教育は、学生が社会の最も深い問題に関与し、批判的対話の諸型や広い市民的参加の諸型に必要な知識、技能、倫理的語彙を身につける機会を学生に提供する場として、関与されるべきである。<sup>13)</sup>

Girouxと同様、Barberも、教育の消費者主義傾向を批判し、シティズンシップ教育が軽視されていることを懸念する。Barberによれば、消費者主義の強まりによって、人々は幼稚化された消費者となる。市民は社会的自由によって権限を与えられているが、幼稚化された消費者は私的な選択者であって、コミュニティに参加したり、変化を生んだりする権限が縮減され、そしてその公共的判断が弱められてしまっているという<sup>14)</sup>。

しかし、こうした企業文化は単に否定されているだけではない。例えばAnctilは、今日のカレッジや大学が生き延びるためには、高等学術の場や社会的機関としての公的信頼を高めることと、公的支援の減少と営利部門の競争の強まりを意識することとのバランスをうまく

とらなければならないと主張する<sup>15)</sup>。実際に、うまくいっているカレッジや大学のマーケティングは、大学の使命主導でありながら市場主導でもある。市場主導として受け身になるのではなく、また、市場から超然としているのでもなく、市場に精通して渡り歩く必要があるということである<sup>16)</sup>。

とはいえ、大勢としては学生の学びに対する負の影響が懸念されることが多い。消費者としての学生の行動は、高等教育関係者にとって不安の種となる。大学での経験が就職のための通過点でしかないとすると、学生はそれらを負担としか感じなくなる。そうすると学生は負担の少ない科目を選びがちになる<sup>17)</sup>。また、学生が何らかの目的の手段として教育を捉えている場合、学びそれ自体に価値を見出していた場合に比べて、カンニングする可能性が高いことも指摘されている<sup>18)</sup>。ArumとRoskaは、現代の大学生の学問的・社会的経験を分析し、学生の大部分は批判的思考や複雑な推論、ライティングといった技能を向上できていないと結論付けた。このラーニングの不能状態は、社会化や雇用に気をとられた学生や大学文化が要因として考えられるという<sup>19)</sup>。Molesworthらは、市場化は、学生が学習者となるのではなく成績を得ることを求めるような消費者文化に導いてしまうと警鐘を鳴らす<sup>20)</sup>。また、市場化する大学文化は学生を消費者主義に導き、学生の積極的関与を失わせてしまうとも言われる<sup>21)</sup>。学位を売り与える相手という消費者として学生を扱うことによって、学生は所得創出のための手段として学位を見るようになってしまう<sup>22)</sup>。さらに、ビジネスモデルは、ラーニングの課程で学生に求められる責任と関与を曖昧にする。なぜなら、学習者は批判的に省察し、曖昧さを研究し、フィードバックのやり取りをすることに責任を持つが、顧客や消費者は経済を超えて責任をもつことはないからである<sup>23)</sup>。このように、消費者としての学生の負の側面に注目する研究者は、学びを阻害する者、あるいは学びとは切り離された者として学生消費者を捉えている。

さらに、そうした学生に対する教員にも、望ましくない傾向が見られる。Edmundsonは、大学教員が学生の批判的思考力や学ぶことへの愛を育むことなく、退屈する学生に対して「軽いエンターテインメント」を提供している現状を憂いている。そしてそのような状況が、容易にアクセス可能で平穩無事なラーニングの経験を提供せよという学生たちの消費者主義的要求に規定されていると指摘している<sup>24)</sup>。同様のことをTroutも指摘する。「エンターテインメントの文化によって、学生たちは今や、カレッジが『An Evening at the Improv』[スタンドアップ・コメディ番組(引用者註)]のように愉快的なものであることを期待している」という<sup>25)</sup>。こうした状況のなかで、学生はより低い水準を求めるようになってしまう。そうした中で数字による授業評価を行おうとすると、教育の低水準化を招くとTroutは警鐘を鳴らしている。

このように企業文化が高等教育に入り込む中で、「消費者としての学生」というメタファーの問題も指摘されている。McMillanとCheneyは、文献研究によって消費者主義メタファーの展開をたどるとともに、その危険性を指摘した。すなわち、学生消費者主義は「(a)学生

と教育プロセスとの間の過度の距離を示唆してしまっており、(b) 大学教授の宣伝活動を強調し、教室での学びのエンターテインメント・モデルを促進し、(c) 教育的経験を過程としてでなく生産物として不適切に区分けし、(d) コミュニティを犠牲にして個人主義を強化する」<sup>26)</sup>。McMillanとCheneyによれば、消費者が商品やサービスを購入することについて、何らかの権利を有していると感じるのはもっともなことである。しかし、それによって高等教育に様々な問題が生じているのであれば、学生や高等教育の捉え方を変えていく必要があるという。

このようにして高等教育に企業文化が入り込んできている。その影響を受けて、学生消費者主義にも新たな展開が生じざるをえない。その代表的なものが、「学生の権利意識 (student entitlement)」あるいは「学業上の権利意識 (academic entitlement)」というキーワードで語られる、権利意識に関する議論である。なお、本稿では両者に明確な区分を設けず、両方を合わせて権利意識として整理する。

### 3. 学生の権利意識に関する認識

Jacksonらによれば、「学業上の権利意識は、学業的達成に基づいているということによって正当化されないある種の報酬を受けるにふさわしいという信念を反映したもの」であり、「学業的達成における個人の責任が果たす役割が減少していること」や「講師の役割に関する非現実的な期待や、学生の利益になるような厳しい態度や振る舞い」を示唆している<sup>27)</sup>。その特徴をより具体的に理解しようとするなら、権利意識についての質問紙調査の質問項目が有用だろう。たとえばDelucchiとKorgenは学生の権利意識の強さを調査するために、以下の項目を設定している。

- ・自分のカレッジ教育にお金を払っている場合、私は学位を得る権利がある。
- ・ほとんどあるいはまったく学ばずにA評価を受けるだろう科目をとりたいと思う。
- ・講師は特定の科目の評価に当たって、私が求めている成績評価を考慮に入れるべきだ (大学院進学、学資援助など)。
- ・私が教室で話をよく聞くようにするのは、講師の責任である。<sup>28)</sup>

これらは学位を学費支払いの対価として考え、できるだけ労力を割かず学位や成績、単位を得ようとする態度であり、責任の所在を自分以外のところに置こうとする態度である。特徴をいくつかにとらめると、責任は他者 (大学や教授陣) にあるという態度、他者への攻撃性や非市民的で不作法な態度、努力なしに高い成績を期待する傾向、という3点が挙げられるだろう。

Dubovskyによると、権利意識的なアプローチでは、学生が学びに対してもつべき責任以上に教授陣のティーチングの責任が強調されるため、権利意識の高い学生は学業上の問題は

教員の力不足によると感じるのだという<sup>29)</sup>。

また、権利意識の高い学生は、他の人を攻撃することによって不快感を和らげようとすることがあり、教員と敵対しやすい傾向にあるという<sup>30)</sup>。また、そうした学生は教室で授業中にメールを送る、遅刻早退をする等、不作法なふるまいをしやすい傾向にあり<sup>31)</sup>、権利意識は暴力的で非市民的なふるまいを引き起こすことが指摘されている<sup>32)</sup>。こうした行動規範に対する学生の違反は、他人の学習、講師の指導、そして教室の雰囲気に影響を与えることがわかっており、問題視されている。学生の敵対的な態度は、学生と教員との関係の崩壊につながり、効果的な教育を妨げる可能性があるからである<sup>33)</sup>。

さらに、十分な努力なしに高い成績を期待することも、権利意識の表れとして指摘されている<sup>34)</sup>。「はじめに」の冒頭に引用した学生のエピソードも、努力に基づいてA評価を得ようとするのではなく、自分にとって必要なものだからAが与えられて当然だという態度を示している。また、権利意識の高い学生、特に責任は他者にあると考える学生は、授業への関与度が低く、教室の内外で作業をしたがらない<sup>35)</sup>。

また、権利意識が学業達成を損なうというMorrowの研究<sup>36)</sup>以降、どのような要因が権利意識の高さに結びついているのか、そして権利意識の高い学生がどのような傾向を示すのかについても、様々な研究が行われている。

Greenbergerらによると、権利意識の高い学生は、達成不安と外因的動機付けの値が他の学生よりも高い傾向にあり、学業上の不誠実も見られたという。また、権利意識の高い学生ほど自尊心が低い傾向にあるのだという<sup>37)</sup>。また、別の研究では男性の方が女性よりも権利意識の高い傾向があることや、両親が大学学位を持っていない大学第一世代の学生とそうでない学生とでは権利意識の高さを予測する項目が異なっていることも報告されている<sup>38)</sup>。

そのほか、保護者との関係もこうした権利意識の高さに影響を与えている可能性が報告されている。いわゆる「ヘリコプター・ペアレント」と呼ばれる過干渉の親の存在は権利意識の高さを予測する項目の一つであるという<sup>39)</sup>。

しかしながら、権利意識の高さを予測する要因である上記の項目は、高等教育の実践上の問題を直接解決に導くものではない。保護者の過干渉を過去に戻って取り除くことは不可能だからである。

現実の問題解決に近い研究としては、McLellanとJacksonの研究が挙げられる。この研究によれば、自己管理学習（メタ認知的学習方略）、時間や資源のマネジメント、エフォート制御は、実直さの低さと組み合わせると、消費者サービス志向や責任回避が高い傾向にあるという。そこで、こうした研究結果から、McLellanとDennisは、学生の権利意識や傲慢さを低くするために、自己管理学習の方法を大学入学後の早い段階で教えることを提案している<sup>40)</sup>。

#### 4. 学生の権利意識への対応

学生の権利意識は、大勢として見れば歓迎されてはいない。「権利意識は学習者にとっての学びの重要性を否定することで、学問的達成を挫く」と言われるように<sup>41)</sup>、権利意識の高まりによって学生は負担の多いような関与を望まなくなる。そうになると、権利意識を持ってしまった学生にどのように対処したら良いのかということが、実践的な関心事となる。

いくつかの対応の方向性が考えられるが、一つは学生が何を望んでいるかを理解し、その特性に応じて対応しようというものである。例えばFullertonは、初年次学生に対するインタビュー調査を行い、学生の権利意識の実態を明らかにしようとしている。そこに見られたのは次のような傾向である。まず、学生は教員からのサービスを当然のものと考え、教員に対する応答を怠る傾向にある。学生にしてみれば、「教員は生活のためにそうしているし、それで稼いでいる。我々は[学生として]いくつかのクラスに出席しているし、大学外での生活もある。教員はそうではない」というのである<sup>42)</sup>。そしてそうした学生は、教育に対して費用を払っているのに、出席の有無や入退室のタイミングも学生の選択であるべきだと考えている。また、学生の役目は無事就職することであり、就職に直接関係しているとみなされない科目は不要なものにお金を払わされていると理解される。そのため、リベラル・アーツの考えは理解されない。さらに、学生は教員の役割を主として学生自身の顧客としてのニーズや欲求といった意味で理解しており、教員からの学生に対する関わりが欠けていると感じている。

Fullertonは、こうした学生の状況を理解することが、大学教員の助けになると考える。「教室の内外での学生の幸せに対する関心を見せながら、学生にとっての科目の経験を個性化する努力は、専門的な関与についての学生の態度や、さらには学生が有する学びの経験の質を変化させる手助けとなりうる」と、Fullertonは述べる<sup>43)</sup>。学生の傾向を理解して対応しようとする意図がここには見られる。

また、Lippmannらは、学生の権利意識の原因を分析し、学生の権利意識、特に成績評価の修正に対する権利意識を駆除するための方法を提案している<sup>44)</sup>。Lippmannらによれば、「高等教育は急激に、自己認識を高め自らの社会での位置を再認識するための方法としてではなく、より良い職業やより良い収入への『チケット』として見られるようになっていく」<sup>45)</sup>。こうした高等教育への規範的適応や、成績評価のインフレ、世代的な特徴があいまって、学生の権利意識の高まりが生じているという。そこで、Lippmannらは、そうした学生への対応方法として、以下の6点を提案する。即ち、1) シラバスや課題の説明を明確なものにすること、2) 教員と成績交渉することによって失うものを設定すること、3) 「秀」の匿名の例を提示すること、4) 前もって自分の主張について文書の形で準備させ、表現させること、5) 規範的な要求を明確にし、教員も学生も社会に適合させること、6) 大学の雰囲気や学生の権利意識に影響を与えてしまうことを理解すること、の6点である。こうした対応によつ

て、学生と教員の衝突を減らし、教室の中に肯定的な親密さを維持し、教員の時間の浪費を防ぐことを目指す。そしてこうした戦略は、教員と学生のエネルギーが、単なる成績評価という表面的な目標ではなく、実質的な目標物に再び焦点を合わせる役に立つとLippmannらは主張する。

両者に共通しているのは、学生の傾向を理解し、それにうまく対応しようとする点であり、権利意識の高い学生を大学での学びに適応させるという点で評価できる。しかし、学生消費者主義的な傾向はそのままに放置されてしまう可能性があることに注意が必要であろう。Lippmannらの対応は権利意識の高い学生にはうまく対応できるかもしれないが、契約に基づく企業的な考え方を強めかねない。権利意識に対応しようとすることによって、かえって教員自身が消費者主義の土俵に上ってしまう。

学生の権利意識への対応としてもう一つ考えられるのは、学生の要求を足掛かりとして、批判的な思考にまで導こうとするものである。

例えばNewsonは、サービスの受け手としての学生像を批判しながらも、その正の面も理解している。Newsonは、新自由主義の「自律的選択者」としての学生像と批判的教育学の学習者中心という考え方における学生像とを比較し、高等教育における消費者としての学生の問題点を指摘している。すなわち、「第一に、市民の民主的権利に消費者の契約上の権利を代替することは、巧妙なごまかしである。契約上の権利は学生に対して、彼らが学ぶ内容やそれを学ぶ文脈を形づくことに能動的に参加する基盤を提供しない」<sup>46)</sup>。第二に、「批判的教育学の言う『中心にいる』学習者は、ラーニング・コミュニティの文脈に埋め込まれて」いるが、「これに対して新自由主義の『自律的選択者』としての学生の観念は、学習者や知る者の『コミュニティ』のメンバーとしての学生という、政治・相互関係・文化に基づいた観念を避ける」<sup>47)</sup>。結果として、「自律的選択者」としての学生たちは、大学における知的コミュニティの共同形成者としてではなく、サービスの「受け手」として自らのことを考えることを推奨されるようになる。しかし一方で、Newsonは消費者としての学生像を否定しない。学生が教育経験に関する不満を発することができることについては、むしろ肯定的に捉えている。学生が権利意識を持ち、それを正当に行使できるようにすることは、学生消費者主義を論じたRiesmanの望むところでもあった<sup>48)</sup>。Riesmanは学生が消費者としての権利を有効に活用し、意見を大学や教員に正当に届けられるようになることを期待していたのであり、その考えをNewsonも共有していると言ってよい。「批判的教育者の課題は、こうした志向を議論し、学生が別の反応の仕方を発見することを推奨することであり、そのことが今度は、高等教育の知識産業への変貌を妨害する助けとなりうるだろう」とNewsonは言う<sup>49)</sup>。

また、HarrisonとRislerは消費者主義のプラスの面として、これまで以上に学生中心になっていることを挙げる。たとえばティーチング・アンド・ラーニング・センターの設立やティーチングに対する新たな見方として注目される。そしてこうした学生中心状況は、「民主的教育に対するフレイレ主義の関与の結果とも、アカデミック・キャピタリズムの中に描



かれた教員の役割の減少とも解釈することができる」<sup>50)</sup>。学生中心になることは、必ずしも消費者主義への迎合を示すのではなく、大学や高等教育の民主的な姿を新たに探究することにつながるということである。

学生消費者主義や学生の権利意識についての肯定的な捉え方は他にも見られる。NgとForbesによれば、「大学での経験の核となるのは共同で作り上げる学びの経験であり、真に学生志向であるということは短期的な市場化した目的と同時に長期的な伝統的学びの結果を満たそうとするものとして大学を見ることである」という<sup>51)</sup>。同様にJacksonらも、「教育者は権利意識への順応を無批判に拒絶したり受け入れたりするべきではない」と主張する<sup>52)</sup>。学習者からの批判的な意見を受け入れることで、ティーチングの在り方も改善される。現代アメリカ高等教育における学生中心主義は複雑な様相を呈しており、リベラル—保守の二元論ではとらえきれない。従来の大学教育が大きく変化していく中で、どちらの立場からも肯定できる要素が生じている。

これらの議論に共通しているのは、単に権利意識を持った学生や消費者主義的な学生に対症療法的に対抗するのではなく、そうした特徴を理解した上で学生に対応し、彼ら自身の消費者的な考え方を問い直させるところにまで導こうとしている点である。この点は、学生の権利意識に関する議論の大きな特徴として挙げられるだろう。

## 5. おわりに

以上、学生の権利意識に関する議論を整理してきた。最小限のコストで学位や成績を得ようとする学生の権利意識は、学生消費者主義を特に鮮明に表したものであるといえよう。こうした状況の中、権利意識の高い学生にうまく対処しようとする動きがあるのも納得できる。しかし、学生の権利意識は目立つ問題ではあるが、問題の本質がそこにあるわけではない。あくまで学生消費者主義の一つの明らかな現れとしてあることに注意が必要である。

学生の権利意識への対応が、それをうまくいなすことでしかないのであれば、学生は良い消費者へと育てられてゆくだろう。それはRiesmanが提起していたような、学生の消費者としての権利の活用には至らない。むしろ権利意識を認めながら、権利を押さえつけるようなものになりかねない。消費者主義化が進む社会では大衆や大衆によるデモクラシーの哲学が損なわれるとBarberは説いたが<sup>53)</sup>、学生の権利意識への対応を誤ればデモクラシーの哲学は衰退し、高等教育は能力や学位といった品物を売り渡すものになり下がりがかねない。

とはいえ対応が困難な状況にあるのも確かである。かつて喜多村は、「自分の大学に適合した学生に対して、自分の大学が持っている価値を知らしめ、自分の大学の理想に共鳴する志ある学生に学習と教育の責任を持つことを誓うこと」を大学教育の第一歩の始まりとして行われなければならないと述べた<sup>54)</sup>。しかしながら現代において、大学の理念に共鳴している入学生をどれだけ期待できるだろうか。

一方、大学入学後にそうした権利意識の傾向を変えることも、容易ではない。広石が指摘

する通り、アクティブラーニングを単なる教育手法と考えてしまうと、かえって学習者の受動的態度を促してしまい、目標を達成することができないということが起こり得る<sup>55)</sup>。しかしながら、米国を中心に展開されている学生の権利意識に関する議論や研究は、そうした苦しい状況における高等教育機関の足掻きを示したものだとも言えるだろう。「もし高等教育機関が自らのレゾナドールを保とうとするなら、学位は学費の支払いではなく学びに基づくのだということを学生に思い出させなければならない」のである<sup>56)</sup>。学生の権利意識への対症療法的な対応は、かえって学生消費者主義を助長し悪化させかねない。学生の権利意識に対応するのであれば、その権利意識自体を学生が問うところまで導く必要があろう。

最後に、本研究の日本への示唆と今後の課題を示して本稿を締めくくりたい。松下が指摘した通り、日本の学生の学生消費者主義は受動性の強さが特徴であると言われる<sup>57)</sup>。であれば、こうした学生の権利意識論は日本にはあまり当てはまらないのではないかと考えることもできる。しかしながら、成績評価をもっと高く変えてほしいと訴える学生は少なかったとしても、たとえば欠席しがちな学生に単位が与えられることへの不公平感などは授業アンケートにも見られる。これは出席というコストを支払うに値するだけの成果を学生が求めていることだとも言える。本稿で検討した権利意識論とは異なるが、しかしコストパフォーマンスを求める点で消費者主義的な権利意識が、日本の学生にも抱かれている可能性は高い。学生の権利意識が大学での学びや民主的な大学像の実現を阻害する可能性については、日本においても研究がなされる必要があろう。こうした研究の推進については、今後の課題としたい。

## 註

- 1) Jean M. Twenge and W. Keith Campbell, *The Narcissism Epidemic: Living in the Age of Entitlement* (New York: Free Press, 2009), 231. 下線部分は原文ではイタリック。
- 2) David Riesman, *On Higher Education: The Academic Enterprise in an Era of Rising Student Consumerism* (San Francisco: Jossey-Bass, 1980). (喜多村和之・江原武一・福島咲江・塩崎千枝子・玉岡賀津雄訳『高等教育論——学生消費者主義時代の大学』玉川大学出版部, 1986年)
- 3) たとえば、絳秀実「『ゆとり』教育の正体——個性や創造性の喧伝は“学生消費者主義”への迎合だ」『Voice』第256号, 1999年, 164-173頁。池野高理「『学生消費者主義』改革のゆくえ」『技術と人間』第23巻第4号, 1994年, 8-15頁。
- 4) 喜多村和之『大学淘汰の時代』中公新書, 1990年, 89頁。
- 5) 江尻弘『脱「顧客志向」のマーケティング』日本経済新聞社, 1986年。
- 6) 松下佳代「学生消費者主義と大学授業研究——学習活動の分析を通して」『京都大学高等教育研究』第8号, 2002年, 21頁。
- 7) 学生が大学に騙されるのではなくきちんとした教育を受ける機会を保障されるべきだということも Riesman の主張の一つであった。この観点で日本の近年の高等教育の歴史を見るならば、教授法改善としてのFDが1990年代末頃から急速に推進されたことが指摘できる。たとえば川嶋は、FDへの関心が高まる要因の一つとして、学生消費者主義を挙げている。大学

に通う費用の負担が大きくなってきたことや就職難の状況を受けて、学生や保護者はコストに見合っただけの「サービス＝教育」を求めており、大学の側も18歳人口の減少期を迎えて、「顧客」である学生の獲得をめぐる提供する「サービス＝教育」の「質」の充実を図らざるを得ないのだという。川嶋太津夫「大学教員の資質の開発・向上と大学の活性化」『大學教育研究』第5号、1997年、52頁。

- 8) 上沼克徳「学生消費者主義の論理と意義」『商経論叢』第50巻第3-4号、2015年、35-55頁。
- 9) Whitty と Power は、米国、英国、オーストラリア、ニュージーランドを横断する歴史的な流れを分析し、市場化政策に向かう共通の傾向が見られると結論付けている。Geoff Whitty and Sally Power, "Marketization and Privatization in Mass Education Systems," *International Journal of Educational Development* 20, no. 2 (2000), 93-107.

また、Taylor と Judson は、大学教育が市場化へと向かう近年の一般的な動きには政治的な基盤があり、それは教授法における個性化の重視と強く関係していることを指摘している。Steven A. Taylor and Kimberly M. Judson, "A Service Perspective on the Marketization of Undergraduate Education," *Service Science* 3, no. 2 (2011), 110-126.

- 10) Henry Giroux, "Neoliberalism, Corporate Culture, and the Promise of Higher Education: The University as a Democratic Public Sphere," *Harvard Educational Review* 72, no. 4 (2002), 435.
- 11) Ibid., 442.
- 12) Ibid., 450.
- 13) Ibid., 451.
- 14) Benjamin R. Barber, *Consumed: How Markets Corrupt Children, Infantilize Adults, and Swallow Citizens Whole* (WW Norton & Company: New York, 2008). (竹井隆人訳『消費が社会を滅ぼす?! ——幼稚化する人びとと市民の運命』吉田書店、2015年)。なお、“consumerism” という語は竹井訳では「消費主義」となっているが、本稿では Riesman の議論以降高等教育の議論で馴染みのある「消費者主義」に統一した。
- 15) Eric J. Anctil, "Selling Higher Education: Marketing and Advertising America's Colleges and Universities," *ASHE Higher Education Report* 34, no. 2 (2008), 99.
- 16) Lowrie と Willmott は、こうした状況を、リリバンスと伝統のハイブリッド化と表現している。しかしながらそうしたハイブリッド化は、リリバンスが大学教育に進入することに対する伝統的な抵抗を、正当化困難にしてしまうという側面もある。Anthony Lowrie and Hugh Willmott, "Marketing Higher Education: The Promotion of Relevance and the Relevance of Promotion," *Social Epistemology* 20, no. 3-4 (2006), 221-240.
- 17) Miller, shoptaugh and Wooldridge, "Reasons Not to Cheat, Academic-Integrity Responsibility, and Frequency of Cheating," *The Journal of Experimental Education* 79, no. 2 (2011), 169-184.
- 18) Elizabeth Nixon, Richard Scullion and Mike Molesworth, "How Choice in Higher Education can Create Conservative Learners," in *The Marketisation of Higher Education and the Student as Consumer*, eds. Mike Molesworth, Richard Scullion and Elizabeth Nixon (London: Routledge, 2011), 196-208.
- 19) Richard Arum and Josipa Roksa, *Academically Adrift: Limited Learning on College Campuses* (Chicago: University of Chicago Press, 2011).
- 20) Mike Molesworth, Elizabeth Nixon and Richard Scullion, "Having, being and Higher Education:

- The Marketisation of the University and the Transformation of the Student into Consumer,” *Teaching in Higher Education* 14, no. 3 (2009), 277-287.
- 21) Irene C.L. Ng and Jeannie Forbes, “Education as Service: The Understanding of University Experience through the Service Logic,” *Journal of Marketing for Higher Education* 19, no. 1 (2009), 38-64.
  - 22) Laura M. Harrison and Laura Risler, “The Role Consumerism Plays in Student Learning,” *Active Learning in Higher Education* 16, no. 1 (2015), 67-76.
  - 23) Tracy Davis, “In this Age of Consumerism, What Are the Implications of Giving Students What They What?: Have it Your Way U,” in *Contested Issues in Student Affairs : Diverse Perspectives and Respectful Dialogue*, eds. Peter Mark Magolda and Marcia B. Baxter Magolda (Sterling: Stylus, 2011), 85-96.
  - 24) Mark Edmundson, “On the Uses of a Liberal Education: As Lite Entertainment for Bored college Students ,” *Harper’s Magazine* 295 (1997), 39-49.
  - 25) Paul A. Trout, “What the Numbers Mean: Providing a Context for Numerical Student Evaluations of Courses,” *Change: The Magazine of Higher Learning* 29, no. 5 (1997), 24-30.
  - 26) Jill J. McMillan and George Cheney, “The Student as Consumer: The Implications and Limitations of a Metaphor,” *Communication Education* 45, no. 1 (1996), 1-15.
  - 27) Dennis L. Jackson, Jill A. Singleton-Jackson and Marc P. Frey, “Report of a Measure of Academic Entitlement,” *American International Journal of Contemporary Research* 1, no. 3 (2011), 56.
  - 28) Michael Delucchi and Kathleen Korgen, “ ‘We’re the Customer - We Pay the Tuition’: Student Consumerism among Undergraduate Sociology Majors,” *Teaching Sociology* 30, no. 1 (2002), 100-107.
  - 29) Steven L. Dubovsky, “Coping with Entitlement in Medical Education,” *New England Journal of Medicine* 315, no. 26 (1986), 1672-1674.
  - 30) Ibid.
  - 31) Karolyn Chowning and Nicole Judice Campbell, “Development and Validation of a Measure of Academic Entitlement: Individual Differences in Students’ Externalized Responsibility and Entitled Expectations.” *Journal of Educational Psychology* 101, no. 4 (2009), 982.
  - 32) Michelle Valleau Achacoso, “*What do You Mean My Grade is not an A?*” : *An Investigation of Academic Entitlement, Causal Attributions, and Self-Regulation in College Students* (Unpublished doctoral dissertation, University of Texas).
  - 33) Amy S. Hirschy and John M. Braxton, “Effects of Student Classroom Incivilities on Students.” *New Directions for Teaching and Learning* 99 (2004), 67-76.
  - 34) Achacoso, “*What do You Mean My Grade is not an A?*” .
  - 35) Michael M. Knepp, “Academic Entitlement and Right-Wing Authoritarianism are Associated with Decreased Student Engagement and Increased Perceptions of Faculty Incivility.” *Scholarship of Teaching and Learning in Psychology* 2, no. 4 (2016), 261-272.
  - 36) Wally Morrow, “Entitlement and Achievement in Education,” *Studies in Philosophy and Education* 13, no. 1 (1994), 33-47.
  - 37) Ellen Greenberger et al., “Self-Entitled College Students: Contributions of Personality, Parenting,

- and Motivational Factors,” *Journal of Youth and Adolescence* 37, no. 10 (2008), 1193-1204.
- 38) Stefanie S. Boswell, “ ‘I Deserve Success’: Academic Entitlement Attitudes and their Relationships with Course Self-Efficacy, Social Networking, and Demographic Variables,” *Social Psychology of Education* 15, no. 3 (2012), 353-365.
- 39) Chris Segrin et al., “The Association between Overparenting, Parent - Child Communication, and Entitlement and Adaptive Traits in Adult Children,” *Family Relations* 61, no. 2 (2012), 237-252.
- 40) Chelsea K. McLellan and Dennis L. Jackson, “Personality, Self-Regulated Learning, and Academic Entitlement,” *Social Psychology of Education* 20, no. 1 (2017), 173.
- 41) Jill A. Singleton-Jackson, Dennis L. Jackson and Jeff Reinhardt, “Students as Consumers of Knowledge: Are they Buying what We’re Selling?” *Innovative Higher Education* 35, no. 5 (2010), 345.
- 42) Darren S. Fullerton, “What Students Say about their Own Sense of Entitlement,” *New Directions for Teaching and Learning* 2013, no. 135 (2013), 32.
- 43) Ibid., 35.
- 44) Stephen Lippmann, Ronald E. Bulanda and Theodore C. Wagenaar, “Student Entitlement: Issues and Strategies for Confronting Entitlement in the Classroom and Beyond,” *College Teaching* 57, no. 4 (2009), 197-204.
- 45) Ibid., 198.
- 46) Janice A. Newson, “Disrupting the ‘student as Consumer’ model: The New Emancipatory Project,” *International Relations* 18, no. 2 (2004), 230.
- 47) Ibid.
- 48) Riesman, *On Higher Education*.
- 49) Newson, “Disrupting the ‘student as Consumer’ model,” 235.
- 50) Harrison and Risler, “The Role Consumerism Plays in Student Learning,” 69.
- 51) Ng and Forbes, “Education as Service.”
- 52) Jill A. Singleton-Jackson, Dennis L. Jackson and Jeffrey Reinhardt, “Academic Entitlement: Exploring Definitions and Dimensions of Entitled Students.” *International Journal of Interdisciplinary Social Sciences* 5, no. 9 (2011), 235.
- 53) Barber, *Consumed*.
- 54) 喜多村 『大学淘汰の時代』, 90 頁。
- 55) 広石英記 「受動的アクティブラーニングという陥穽」『教育学術新聞』第 2674 号, 2017 年, 3 頁。
- 56) Delucchi and Korgen, “ ‘We’re the Customer - We Pay the Tuition’ ”, 106.
- 57) 松下 「学生消費者主義と大学授業研究」。